

東碩資訊股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 年及 111 年第二季
(股票代碼 3272)

公司地址：新北市新店區寶橋路 235 巷 131 號 3 樓之
4

電 話：(02)8919-1200

東碩資訊股份有限公司及子公司
民國 112 年及 111 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 62
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源	23 ~ 24
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 48
	(七) 關係人交易	48 ~ 50
	(八) 質押之資產	50
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	50	
(十一)	重大之期後事項	51	
(十二)	其他	51 ~ 60	
(十三)	附註揭露事項	60 ~ 61	
(十四)	營運部門資訊	61 ~ 62	

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23001092 號

東碩資訊股份有限公司 公鑒：

前言

東碩資訊股份有限公司及子公司(以下簡稱「東碩集團」)民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達東碩集團民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

于智帆

于智帆



會計師

黃世鈞

黃世鈞



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 1 2 年 8 月 1 0 日



東碩資訊股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國112年6月30日及民國111年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	112年6月30日		111年12月31日		111年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 655,593	17	\$ 550,366	9	\$ 393,066	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		-	-	13,584	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(四)	115	-	-	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	834,747	21	2,303,132	36	1,410,339	27
1200	其他應收款		19,204	-	49,450	1	58,303	1
1220	本期所得稅資產	六(二十四)	10,820	-	4,713	-	4,896	-
130X	存貨	六(五)	763,906	19	1,704,018	26	1,438,629	28
1410	預付款項		59,722	2	85,596	1	107,537	2
1470	其他流動資產		2,369	-	3,642	-	3,150	-
11XX	流動資產合計		<u>2,346,476</u>	<u>59</u>	<u>4,714,501</u>	<u>73</u>	<u>3,415,920</u>	<u>66</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		3,112	-	3,635	-	6,163	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	1,466,468	37	1,529,798	24	1,492,578	29
1755	使用權資產	六(七)	83,522	2	93,428	2	99,643	2
1760	投資性不動產淨額	六(八)	11,776	1	13,899	-	16,168	-
1780	無形資產		6,950	-	6,479	-	6,759	-
1840	遞延所得稅資產		43,729	1	50,407	1	47,152	1
1900	其他非流動資產	六(六)	8,832	-	10,599	-	83,852	2
15XX	非流動資產合計		<u>1,624,389</u>	<u>41</u>	<u>1,708,245</u>	<u>27</u>	<u>1,752,315</u>	<u>34</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,970,865</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,422,746</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,168,235</u>	<u>100</u>

(續次頁)

東碩資訊股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國112年6月30日及民國111年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	112年6月30日		111年12月31日		111年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 771,550	19	\$ 1,199,328	19	\$ 872,676	17
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)	-	-	-	-	3,326	-
2130	合約負債—流動	六(十七)	4,704	-	28,025	-	13,233	-
2150	應付票據		-	-	-	-	36	-
2170	應付帳款		355,868	9	1,825,781	28	1,290,067	25
2180	應付帳款—關係人	七(二)	9,048	-	35,351	1	47,211	1
2200	其他應付款	六(十一)及七(二)	321,145	8	286,169	5	305,049	6
2230	本期所得稅負債	六(二十四)	14,195	-	59,292	1	10,420	-
2280	租賃負債—流動		12,968	-	15,320	-	14,858	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)	96,969	3	74,430	1	66,889	1
2365	退款負債—流動		101,939	3	185,245	3	128,008	3
2399	其他流動負債—其他		139	-	244	-	3,325	-
21XX	流動負債合計		<u>1,688,525</u>	<u>42</u>	<u>3,709,185</u>	<u>58</u>	<u>2,755,098</u>	<u>53</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十)	573,676	15	675,492	11	711,905	14
2570	遞延所得稅負債		1,535	-	-	-	10,594	-
2580	租賃負債—非流動		4,035	-	9,346	-	14,816	1
2600	其他非流動負債		6,867	-	6,834	-	11,627	-
25XX	非流動負債合計		<u>586,113</u>	<u>15</u>	<u>691,672</u>	<u>11</u>	<u>748,942</u>	<u>15</u>
2XXX	負債總計		<u>2,274,638</u>	<u>57</u>	<u>4,400,857</u>	<u>69</u>	<u>3,504,040</u>	<u>68</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	546,143	14	546,143	8	546,143	11
3150	待分配股票股利		65,537	2	-	-	-	-
資本公積								
3200	資本公積	六(十五)	718,446	19	704,023	11	704,023	13
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十六)	178,504	4	155,937	2	155,937	3
3320	特別盈餘公積		91,456	2	119,077	2	119,078	2
3350	未分配盈餘		216,816	5	627,285	10	235,717	4
其他權益								
3400	其他權益		(120,675)	(3)	(91,456)	(1)	(87,228)	(1)
3500	庫藏股票	六(十四)	-	-	(39,120)	(1)	(9,475)	-
3XXX	權益總計		<u>1,696,227</u>	<u>43</u>	<u>2,021,889</u>	<u>31</u>	<u>1,664,195</u>	<u>32</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 3,970,865</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,422,746</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,168,235</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曹賜正



經理人：曹賜正



會計主管：郭東漢



東碩資訊股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國112年及111年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	112年4月1日 至6月30日		111年4月1日 至6月30日		112年1月1日 至6月30日		111年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)	\$ 772,191	100	\$ 1,162,942	100	\$ 1,659,943	100	\$ 2,346,215	100
5000 營業成本	六(五) (二十二)及七 (二)	(820,775)	(106)	(1,137,455)	(98)	(1,668,144)	(100)	(2,272,650)	(97)
5900 營業毛利(毛損)		(48,584)	(6)	25,487	2	(8,201)	-	73,565	3
營業費用	六(二十二)								
6100 推銷費用		(35,454)	(5)	(33,615)	(3)	(77,743)	(5)	(74,577)	(3)
6200 管理費用		(48,058)	(6)	(43,706)	(4)	(103,876)	(6)	(87,885)	(4)
6300 研究發展費用		(33,670)	(4)	(39,262)	(3)	(70,402)	(4)	(75,294)	(3)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	999	-	418	-	(7,489)	(1)	1,209	-
6000 營業費用合計		(116,183)	(15)	(116,165)	(10)	(259,510)	(16)	(236,547)	(10)
6900 營業損失		(164,767)	(21)	(90,678)	(8)	(267,711)	(16)	(162,982)	(7)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十八)	2,534	-	468	-	4,644	-	930	-
7010 其他收入	六(十九)	17,866	2	9,862	1	21,951	1	14,217	1
7020 其他利益及損失	六(二十)	13,171	2	2,926	-	7,513	1	(9,616)	-
7050 財務成本	六(二十一)	(11,713)	(1)	(6,672)	-	(24,320)	(1)	(11,079)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		21,858	3	6,584	1	9,788	1	(5,548)	-
7900 稅前淨損		(142,909)	(18)	(84,094)	(7)	(257,923)	(15)	(168,530)	(7)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	(5,676)	(1)	3,314	-	781	-	2,631	-
8200 本期淨損		(\$ 148,585)	(19)	(\$ 80,780)	(7)	(\$ 257,142)	(15)	(\$ 165,899)	(7)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	(\$ 282)	-	(\$ 1,932)	-	(\$ 523)	-	(\$ 3,762)	-
8310 不重分類至損益之項目總額		(282)	-	(1,932)	-	(523)	-	(3,762)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(34,126)	(5)	(20,504)	(2)	(28,696)	(2)	35,611	1
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(34,126)	(5)	(20,504)	(2)	(28,696)	(2)	35,611	1
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 34,408)	(5)	(\$ 22,436)	(2)	(\$ 29,219)	(2)	\$ 31,849	1
8500 本期綜合損益總額		(\$ 182,993)	(24)	(\$ 103,216)	(9)	(\$ 286,361)	(17)	(\$ 134,050)	(6)
淨(損)利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 148,585)	(19)	(\$ 80,780)	(7)	(\$ 257,142)	(15)	(\$ 165,899)	(7)
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 182,993)	(24)	(\$ 103,216)	(9)	(\$ 286,361)	(17)	(\$ 134,050)	(6)
基本每股(虧損)									
9750 本期淨(損)	六(二十五)	(\$ 2.43)		(\$ 1.33)		(\$ 4.25)		(\$ 2.73)	
稀釋每股(虧損)									
9850 本期淨(損)	六(二十五)	(\$ 2.43)		(\$ 1.33)		(\$ 4.25)		(\$ 2.73)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曹賜正



經理人：曹賜正



會計主管：郭東漢



東碩資訊股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國112年及111年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

歸屬於本公司業主之權益
股本 保留盈餘 其他權益

附註	普通股股本	待分配股票股利	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價(損)益	庫藏股票	權益總額
111 年 度										
111年1月1日餘額	\$ 546,143	\$ -	\$ 704,023	\$ 152,659	\$ 108,763	\$ 469,547	(\$ 107,002)	(\$ 12,075)	(\$ 9,475)	\$ 1,852,583
本期淨(損)	-	-	-	-	-	(165,899)	-	-	-	(165,899)
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	35,611	(3,762)	-	31,849
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	(165,899)	35,611	(3,762)	-	(134,050)
110年度盈餘指撥及分配										
提列法定盈餘公積	-	-	-	3,278	-	(3,278)	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	10,315	(10,315)	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(54,338)	-	-	-	(54,338)
111年6月30日餘額	\$ 546,143	\$ -	\$ 704,023	\$ 155,937	\$ 119,078	\$ 235,717	(\$ 71,391)	(\$ 15,837)	(\$ 9,475)	\$ 1,664,195
112 年 度										
112年1月1日餘額	\$ 546,143	\$ -	\$ 704,023	\$ 155,937	\$ 119,077	\$ 627,285	(\$ 73,091)	(\$ 18,365)	(\$ 39,120)	\$ 2,021,889
本期淨(損)	-	-	-	-	-	(257,142)	-	-	-	(257,142)
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	(28,696)	(523)	-	(29,219)
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	(257,142)	(28,696)	(523)	-	(286,361)
111年度盈餘指撥及分配										
提列法定盈餘公積	-	-	-	22,567	-	(22,567)	-	-	-	-
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(27,621)	27,621	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(92,844)	-	-	-	(92,844)
股票股利	-	65,537	-	-	-	(65,537)	-	-	-	-
庫藏股票轉讓員工酬勞成本	-	-	14,545	-	-	-	-	-	-	14,545
庫藏股票轉讓予員工	-	-	(122)	-	-	-	-	-	39,120	38,998
112年6月30日餘額	\$ 546,143	\$ 65,537	\$ 718,446	\$ 178,504	\$ 91,456	\$ 216,816	(\$ 101,787)	(\$ 18,888)	\$ -	\$ 1,696,227

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曹賜正



經理人：曹賜正



會計主管：郭東漢



東碩資訊股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國112年及111年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

附註	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 257,923)	(\$ 168,530)
調整項目		
收益費損項目		
不動產、廠房及設備折舊費用	六(二十二) 65,539	59,358
使用權資產折舊費用	六(二十二) 8,686	8,729
投資性不動產折舊費用	六(二十二) 1,946	2,506
無形資產攤銷費用	六(二十二) 1,656	1,007
其他非流動資產攤銷費用	六(二十二) 1,311	1,380
預期信用減損損失(利益)	十二(二) 7,489	(1,209)
透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債之淨損(益)	(12,279)	7,299
庫藏股轉讓予員工酬勞成本	六(十三) 14,545	-
利息費用	六(二十一) 24,320	11,079
利息收入	六(十八) (4,644)	(930)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十) 1	9,043
租賃修改利益	六(二十) -	(4,148)
其他收入	六(十九) (6,492)	(5,069)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債-流動		
應收票據	(115)	-
應收帳款	1,460,748	141,062
其他應收款	31,843	14,338
存貨	942,178	110,265
預付款項	25,874	79,010
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	(23,321)	(4,705)
應付票據	-	13
應付帳款	(1,469,913)	(293,215)
應付帳款-關係人	(26,303)	18,329
其他應付款	(51,403)	1,901
退款負債-流動	(83,306)	6,571
其他流動負債-其他	(105)	3,021
其他非流動負債	90	(3,118)
營運產生之現金流入(流出)	676,285	(8,402)
收取之利息	3,047	976
支付所得稅	(42,043)	(553)
營業活動之淨現金流入(流出)	637,289	(7,979)

(續次頁)

東碩資訊股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國112年及111年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得不動產、廠房及設備	六(二十六) (\$ 9,421)	(\$ 61,275)
處分不動產、廠房及設備	-	215
取得無形資產	(1,128)	-
存出保證金(增加)	-	(2,214)
存出保證金減少	1,278	610
其他非流動資產(增加)	(2,219)	(38,991)
投資活動之淨現金流出	(11,490)	(101,655)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
支付之利息	(27,401)	(10,737)
舉借短期借款	六(二十七) -	215,278
償還短期借款	六(二十七) (427,737)	-
舉借長期借款	六(二十七) 494,880	-
償還長期借款	六(二十七) (574,180)	(22,809)
租賃負債本金償還	六(二十七) (7,931)	(6,923)
庫藏股轉讓員工之認購價款	38,998	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(503,371)	174,809
匯率變動對現金及約當現金之影響	(17,201)	9,943
本期現金及約當現金增加數	105,227	75,118
期初現金及約當現金餘額	550,366	317,948
期末現金及約當現金餘額	\$ 655,593	\$ 393,066

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：曹賜正



經理人：曹賜正



會計主管：郭東漢



東碩資訊股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 112 年及 111 年第二季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

東碩資訊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 82 年 2 月 4 日奉經濟部核准設立，並於同年度開始營業。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要業務項目為產製電腦 USB 週邊產品、多功能擴充基座、影音視訊轉換器、無線週邊產品、物聯網應用產品等電腦週邊設備、軟體設計研究開發及相關產品原料之進出口業務。

本公司股票自民國 103 年 8 月 26 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 112 年 8 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			112年 6月30日	111年 12月31日	111年 6月30日	
東碩資訊股份有限公司	Good Way Overseas Co., Ltd.	從事控股及轉投資業務	100	100	100	
東碩資訊股份有限公司	Gentle Enterprises Co., Ltd.	從事控股及轉投資業務	100	100	100	
東碩資訊股份有限公司	GWC Technology Inc.	從事買賣業務	100	100	100	
東碩資訊股份有限公司	GOOD WAY CAYMAN CO., LTD.	從事控股及轉投資業務	100	-	-	註1
Good Way Overseas Co., Ltd.	東碩電子(昆山)有限公司	從事生產及買賣業務	100	100	100	
東碩電子(昆山)有限公司	上海力碩電子有限公司	從事買賣業務	100	100	100	
GWC Technology Inc.	Bristar Technology Inc.	從事買賣業務	100	100	100	
GWC Technology Inc.	Digi-Tech LLC	從事不動產租賃	100	100	100	

上開列入合併財務報表之子公司，民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之財務

報表業經本公司會計師核閱。民國 111 年 12 月 31 日之財務報表業經本公司會計師查核。

註 1：本公司於民國 112 年 4 月設立子公司 GOOD WAY CAYMAN CO., LTD.。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本公司之功能性貨幣為「新台幣」，子公司之功能性貨幣為「美金」及「人民幣」。本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益。後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權力失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	11年～50年
機器設備	1年～10年
運輸設備	4年～5年
辦公設備	2年～5年
租賃改良	4年～11年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按出租人之租賃隱含利率折現後之現值認列，租賃給付係指固定給付減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係指租賃負債之原始衡量金額。
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地使用權外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20 年。

(十八) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~10 年攤銷。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十六) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十八) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十九) 股利分配

民國 110 年度盈餘分派之現金股利於本公司股東會決議分派時於財務報告認列為負債。民國 111 年度盈餘分派之現金股利則依本公司章程規定，經董事會特別決議後於財務報告認列為負債。另，分派股票股利於本公司股東會決議分派時認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十) 收入認列

1. 銷貨收入

- (1) 本集團製造並銷售電腦周邊設備相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列；即當產品被交付予客戶時、當客戶依據銷售合約接受產品、或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 本集團對商品之銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以合約內容為基礎計算，本集團依據銷售數量估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重

大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。

(3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 財務組成部分

本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(三十一) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十二) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團採用之會計政策經評估尚無重大不確定性。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生變動。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,493	\$ 1,526	\$ 1,658
支票存款及活期存款	268,116	190,029	289,115
定期存款	385,984	358,811	102,293
	<u>\$ 655,593</u>	<u>\$ 550,366</u>	<u>\$ 393,066</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及(負債)

項 目	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非避險之衍生金融工具－遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,584</u>	<u>\$ -</u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債			
非避險之衍生金融工具－遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,326)</u>

1. 本集團承作未適用避險會計之衍生性金融資產及(負債)之交易及合約資訊說明如下：

民國 112 年 6 月 30 日：無。

個體	項目	111年12月31日	
		帳面價值	名目本金
東碩電子(昆山)有限公司	遠期外匯合約-買人民幣賣美金	\$ 12,754	USD 14,500仟元
上海力碩電子有限公司	遠期外匯合約-買人民幣賣美金	830	USD 1,430仟元
		<u>\$ 13,584</u>	

個體	項目	111年6月30日	
		帳面價值	名目本金
東碩電子(昆山)有限公司	遠期外匯合約-買人民幣賣美金	(\$ 2,574)	USD 9,750仟元
上海力碩電子有限公司	遠期外匯合約-買人民幣賣美金	(752)	USD 1,570仟元
		<u>(\$ 3,326)</u>	

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益，請詳附註六(二十)之說明。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 22,000	\$ 22,000	\$ 22,000
評價調整	(18,888)	(18,365)	(15,837)
	<u>\$ 3,112</u>	<u>\$ 3,635</u>	<u>\$ 6,163</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額，請詳合併綜合損益表。

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(四) 應收票據及帳款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
應收票據	\$ 115	\$ -	\$ -
應收帳款	\$ 846,461	\$ 2,315,906	\$ 1,415,620
減：備抵損失	(11,714)	(12,774)	(5,281)
	<u>\$ 834,747</u>	<u>\$ 2,303,132</u>	<u>\$ 1,410,339</u>

1. 本集團應收票據及帳款之帳齡分析及相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。

2. 民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 111 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額分別為\$0 及\$1,559,465。

3. 本集團上述應收帳款並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

	112年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 457,001	(\$ 166,169)	\$ 290,832
在製品	57,496	-	57,496
製成品	472,687	(57,109)	415,578
	<u>\$ 987,184</u>	<u>(\$ 223,278)</u>	<u>\$ 763,906</u>

	111年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 738,409	(\$ 109,949)	\$ 628,460
在製品	173,611	-	173,611
製成品	919,212	(17,265)	901,947
	<u>\$ 1,831,232</u>	<u>(\$ 127,214)</u>	<u>\$ 1,704,018</u>

	111年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 1,167,092	(\$ 144,451)	\$ 1,022,641
在製品	162,113	-	162,113
製成品	265,938	(12,063)	253,875
	<u>\$ 1,595,143</u>	<u>(\$ 156,514)</u>	<u>\$ 1,438,629</u>

1. 上列存貨均未提供質押擔保。

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
已出售之存貨成本	\$ 749,950	\$ 1,079,063
存貨跌價損失	69,715	59,655
存貨報廢損失及盤虧(盈)	1,110	(1,263)
	<u>\$ 820,775</u>	<u>\$ 1,137,455</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
已出售之存貨成本	\$ 1,566,052	\$ 2,172,077
存貨跌價損失	98,130	101,621
存貨報廢損失及盤虧(盈)	3,962	(1,048)
	<u>\$ 1,668,144</u>	<u>\$ 2,272,650</u>

(六) 不動產、廠房及設備

	112年						合計
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	
	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	
1月1日							
成本	\$ 337,164	\$ 1,088,390	\$ 544,341	\$ 4,946	\$ 102,103	\$ 24,365	\$ 2,101,309
累計折舊及減損	-	(151,189)	(319,881)	(4,474)	(78,935)	(17,032)	(571,511)
	<u>\$ 337,164</u>	<u>\$ 937,201</u>	<u>\$ 224,460</u>	<u>\$ 472</u>	<u>\$ 23,168</u>	<u>\$ 7,333</u>	<u>\$ 1,529,798</u>
1月1日	\$ 337,164	\$ 937,201	\$ 224,460	\$ 472	\$ 23,168	\$ 7,333	\$ 1,529,798
增添	-	-	8,796	-	3,830	-	12,626
處分	-	-	-	-	(1)	-	(1)
移轉	-	-	1,246	-	286	-	1,532
折舊費用	-	(22,179)	(33,382)	(23)	(7,981)	(1,974)	(65,539)
淨兌換差額	173	(9,302)	(2,646)	-	(174)	1	(11,948)
6月30日	<u>\$ 337,337</u>	<u>\$ 905,720</u>	<u>\$ 198,474</u>	<u>\$ 449</u>	<u>\$ 19,128</u>	<u>\$ 5,360</u>	<u>\$ 1,466,468</u>
6月30日							
成本	\$ 337,337	\$ 1,076,680	\$ 545,729	\$ 4,865	\$ 101,761	\$ 24,370	\$ 2,090,742
累計折舊及減損	-	(170,960)	(347,255)	(4,416)	(82,633)	(19,010)	(624,274)
	<u>\$ 337,337</u>	<u>\$ 905,720</u>	<u>\$ 198,474</u>	<u>\$ 449</u>	<u>\$ 19,128</u>	<u>\$ 5,360</u>	<u>\$ 1,466,468</u>

	111年						合計
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	
	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	
1月1日							
成本	\$ 335,947	\$ 986,747	\$ 479,835	\$ 4,799	\$ 83,570	\$ 40,030	\$ 1,930,928
累計折舊及減損	-	(109,943)	(278,466)	(4,062)	(64,843)	(19,826)	(477,140)
	<u>\$ 335,947</u>	<u>\$ 876,804</u>	<u>\$ 201,369</u>	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 18,727</u>	<u>\$ 20,204</u>	<u>\$ 1,453,788</u>
1月1日	\$ 335,947	\$ 876,804	\$ 201,369	\$ 737	\$ 18,727	\$ 20,204	\$ 1,453,788
增添	-	4,360	41,124	-	6,172	667	52,323
處分	-	-	(205)	-	(5)	(9,048)	(9,258)
移轉	-	4,376	33,441	-	79	-	37,896
折舊費用	-	(18,489)	(31,711)	(135)	(6,650)	(2,373)	(59,358)
淨兌換差額	820	13,095	2,997	5	259	11	17,187
6月30日	<u>\$ 336,767</u>	<u>\$ 880,146</u>	<u>\$ 247,015</u>	<u>\$ 607</u>	<u>\$ 18,582</u>	<u>\$ 9,461</u>	<u>\$ 1,492,578</u>
6月30日							
成本	\$ 336,767	\$ 1,010,370	\$ 559,116	\$ 4,935	\$ 90,629	\$ 24,353	\$ 2,026,170
累計折舊及減損	-	(130,224)	(312,101)	(4,328)	(72,047)	(14,892)	(533,592)
	<u>\$ 336,767</u>	<u>\$ 880,146</u>	<u>\$ 247,015</u>	<u>\$ 607</u>	<u>\$ 18,582</u>	<u>\$ 9,461</u>	<u>\$ 1,492,578</u>

1. 本集團上述不動產、廠房及設備無利息資本化之情形，另提供質押擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日本集團尚未轉列之預付不動產及設備款項等(表列「其他非流動資產」)分別為\$1,851、\$3,493及\$76,906。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、建物及運輸設備，除土地使用權之租賃合約期間為 50 年外，其餘租賃合約之期間介於 1 年到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分辦公室之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為影印機等。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	112年			
	土地使用權	房屋及建築	運輸設備	合計
1月1日	\$ 69,543	\$ 21,038	\$ 2,847	\$ 93,428
新增	-	-	354	354
折舊費用	(749)	(7,300)	(637)	(8,686)
匯率影響數	(1,565)	(9)	-	(1,574)
6月30日	<u>\$ 67,229</u>	<u>\$ 13,729</u>	<u>\$ 2,564</u>	<u>\$ 83,522</u>

	111年			
	土地使用權	房屋及建築	運輸設備	合計
1月1日	\$ 69,917	\$ 62,136	\$ 704	\$ 132,757
新增	-	4,873	3,524	8,397
租賃提前解約	-	(34,233)	-	(34,233)
折舊費用	(752)	(7,244)	(733)	(8,729)
匯率影響數	1,418	33	-	1,451
6月30日	<u>\$ 70,583</u>	<u>\$ 25,565</u>	<u>\$ 3,495</u>	<u>\$ 99,643</u>

4. 與租賃合約有關之損(益)項目資訊如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
<u>影響當期損(益)之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 284	\$ 270
屬短期租賃合約之費用	3,234	2,574
屬低價值資產租賃之費用	112	114
	<u>\$ 3,630</u>	<u>\$ 2,958</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
<u>影響當期損(益)之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 598	\$ 573
屬短期租賃合約之費用	6,783	4,632
屬低價值資產租賃之費用	220	222
租賃修改損(益)	-	(4,148)
	<u>\$ 7,601</u>	<u>\$ 1,279</u>

5. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除上述附註六(七)4. 所述之租賃相關費用之租金流出外，另因租賃負債本金償還產生之現金流出總額，請詳附註六(二十七)之說明。

(八) 投資性不動產

	112年		
	<u>土地使用權</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
1月1日			
成本	\$ 18,100	\$ 77,113	\$ 95,213
累計折舊及減損	(7,104)	(74,210)	(81,314)
	<u>\$ 10,996</u>	<u>\$ 2,903</u>	<u>\$ 13,899</u>
1月1日	\$ 10,996	\$ 2,903	\$ 13,899
折舊費用	(192)	(1,754)	(1,946)
淨兌換差額	(151)	(26)	(177)
6月30日	<u>\$ 10,653</u>	<u>\$ 1,123</u>	<u>\$ 11,776</u>
6月30日			
成本	\$ 17,834	\$ 75,713	\$ 93,547
累計折舊及減損	(7,181)	(74,590)	(81,771)
	<u>\$ 10,653</u>	<u>\$ 1,123</u>	<u>\$ 11,776</u>

	111年		
	土地使用權	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 17,914	\$ 76,138	\$ 94,052
累計折舊及減損	(6,646)	(69,000)	(75,646)
	<u>\$ 11,268</u>	<u>\$ 7,138</u>	<u>\$ 18,406</u>
1月1日	\$ 11,268	\$ 7,138	\$ 18,406
折舊費用	(192)	(2,314)	(2,506)
淨兌換差額	140	128	268
6月30日	<u>\$ 11,216</u>	<u>\$ 4,952</u>	<u>\$ 16,168</u>
6月30日			
成本	\$ 18,149	\$ 77,369	\$ 95,518
累計折舊及減損	(6,933)	(72,417)	(79,350)
	<u>\$ 11,216</u>	<u>\$ 4,952</u>	<u>\$ 16,168</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 3,441</u>	<u>\$ 3,492</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 之直接營運費用	<u>\$ 967</u>	<u>\$ 1,256</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 6,929</u>	<u>\$ 6,960</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 之直接營運費用	<u>\$ 1,946</u>	<u>\$ 2,506</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$84,606、\$86,573 及 \$91,878，上開公允價值係依據鑑價報告及管理階層之評估而得。

3. 本集團上述投資性不動產無利息資本化及提供質押擔保之情形。

(九) 短期借款

借款性質	112年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 771,550</u>	2.01%~6.73%	無

借款性質	111年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 1,199,328</u>	1.45%~6.20%	無
借款性質	111年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 872,676</u>	1.05%~3.85%	無

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十一)之說明。

(十) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年6月30日
上海銀行 信用借款	自109年7月28日至114年7月28日， 並按月支付本金及利息。	1.450%	無	\$ 50,000
彰化銀行 信用借款	自109年8月17日至114年8月15日， 並按月支付本金及利息。	1.350%	無	45,002
華南銀行 信用借款	自109年10月6日至114年10月6日， 按月支付利息，並於第2年起按月 償還本金。	1.450%	無	63,593
玉山銀行 信用借款	自109年11月16日至114年11月15日 ，按月支付利息，並於第3年起按 月償還本金。	1.350%	無	17,000
華南銀行聯貸 擔保借款 -甲項	自112年6月20日至117年6月20日， 按月支付利息，自首次動用日 (112/6/20)起算5年，第1年屆滿 時償還本金，並於第2年起每半年 償還本金。	2.213%	附註八	
				<u>495,050</u>
				670,645
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>96,969</u>)
				<u>\$ 573,676</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年12月31日
上海銀行 信用借款	自109年7月28日至114年7月28日， 並按月支付本金及利息。	1.325%	無	\$ 62,000
彰化銀行 信用借款	自109年8月17日至114年8月15日， 並按月支付本金及利息。	1.100%	無	55,387
華南銀行 信用借款	自109年10月6日至114年10月6日， 按月支付利息，並於第2年起按月 償還本金。	1.325%	無	77,724
玉山銀行 信用借款	自109年11月16日至114年11月15日 ，按月支付利息，並於第3年起按 月償還本金。	1.225%	無	17,000
華南銀行 擔保借款	自110年4月19日至130年4月19日， 按月支付利息，並於第3年起按月 償還本金。	1.580%	附註八	508,000
美國華美銀行 信用借款	自107年1月6日至117年1月5日， 並按月支付本金及利息。	4.25%~7.50%	無	
				<u>29,811</u>
				749,922
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>74,430</u>)
				<u>\$ 675,492</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年6月30日
上海銀行 信用借款	自109年7月28日至114年7月28日， 並按月支付本金及利息。	1.08%	無	\$ 74,000
彰化銀行 信用借款	自109年8月17日至114年8月15日， 並按月支付本金及利息。	0.85%	無	65,772
華南銀行 信用借款	自109年10月6日至114年10月6日， 按月支付利息，並於第2年起按月 償還本金。	1.01%	無	84,790
玉山銀行 信用借款	自109年11月16日至114年11月15日， 按月支付利息，並於第3年起按月 償還本金。	0.98%	無	17,000
華南銀行 擔保借款	自110年4月19日至130年4月19日， 按月支付利息，並於第3年起按月 償還本金。	1.33%	附註八	508,000

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年6月30日
美國華美銀行 信用借款	自107年1月6日至117年1月5日， 並按月支付本金及利息。	4.25%	無	
				29,232
				778,794
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(66,889)
				<u>\$ 711,905</u>

1. 本公司於民國 112 年 4 月與主辦銀行暨管理銀行華南銀行等六家銀行簽約為期五年之聯合授信合約，其約定如下：

(1) 授信項目及額度：授信總額度為新臺幣 16 億元整。

A. 甲項：

中期(擔保)放款，額度新臺幣 5 億元整，不得循環動用。

B. 乙項：

中期放款，額度新臺幣 11 億元整或等值美金，得循環動用。

(2) 授信期間：

甲項及乙項授信期間，均自首次動用日起算 5 年。

(3) 動用期限：

A. 甲項授信：自本合約簽約日起算 3 個月，且借款人僅得動用甲項授信額度一次。

B. 乙項授信：於本合約簽約日起最終到期日前 3 個月內循環動用乙項授信額度。

(4) 財務承諾：

借款人應維持下列財務比率，依據借款人會計師核閱或查核簽證之合併財務報告為計算基礎，每半年檢視一次：

A. 流動比率【流動資產/流動負債】：不得低於 100%。

B. 金融負債比率【〔短期借款+長期借款+一年內到期長期借款〕/有形淨值】：不得高於 150%。

C. 利息保障倍數：【〔稅前淨利+折舊+攤銷+利息費用〕/利息費用】：不得低於 3 倍。

依聯合授信合約規定，上述比率與標準每半年檢視一次，以借款人第二季及年度合併財務報告為準。如於任一次檢視時借款人之財務狀況未符合本款所定任一比率或標準，借款人應於下一次檢視日前改善，但自當期提出財務報告之日起至借款人提出改善後財務報告之日止，借款人就未清償本金餘額應付利息所應適用之貸款利率，應再加計年利率 0.1%。如借款人未完成改善，視為發生違約情事，管理銀行應以書面通知借款人，宣布當時已動用之各項未清償本金餘額、利息及

借款人依本合約約定所應付各聯合授信銀行及管理銀行之其他各款項均立即全部到期，借款人應立即償付各等款項。

2. 本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十一)之說明。

(十一) 其他應付款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 50,686	\$ 76,854	\$ 51,111
代收款項	55,469	53,953	54,325
應付員工酬勞及董事酬勞	50,065	51,108	20,118
應付設備款	6,710	3,505	5,204
應付股利	92,844	-	54,338
其他	65,371	100,749	119,953
	<u>\$ 321,145</u>	<u>\$ 286,169</u>	<u>\$ 305,049</u>

(十二) 退休金

1. 確定福利退休辦法

(1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$55、\$2,630、\$110 及 \$3,760。

(3) 本公司於民國 113 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$224。

2. 確定提撥退休金辦法

(1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工

個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$3,451、\$3,482、\$7,039 及 \$6,968。

(3)本集團之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。其餘子公司未訂定員工退休辦法，且當地法令亦無強制要求。

(十三) 股份基礎給付

1. 本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量(股)	合約期間	既得條件
庫藏股票轉讓予員工	112.3.17	1,276,000	-	立即既得

本公司於民國 112 年 3 月 17 日經董事會決議通過轉讓第三次及第四次買回之庫藏股予員工，本次分別辦理轉讓 276,000 及 1,000,000 股，轉讓價格分別為每股新台幣 34.33 及 29.64 元。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	112年		111年	
	認股權數量 (股)	加權平均 履約義務 (元)	認股權數量 (股)	加權平均 履約義務 (元)
1月1日期初流通在外認股權	-	-	-	-
本期給與認股權	1,276,000	30.65	-	-
本期執行認股權	(1,276,000)	30.65	-	-
6月30日期末流通在外認股權	-	-	-	-
6月30日期末可執行認股權	-	-	-	-

3. 本集團給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值(元)
庫藏股轉讓員工	112.3.17	42.05	34.33	38.19%	0.01年	-	0.89%	7.72
庫藏股轉讓員工	112.3.17	42.05	29.64	38.19%	0.01年	-	0.89%	12.41

4. 股份基礎給付交易產生之薪資費用及資本公積如下：

民國 112 及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日：無。

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
庫藏股票轉讓予員工	\$ 14,545	\$ -

(十四) 股本

1. 民國 112 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,200,000，分為 120,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 5,000 仟股），實收資本額為 \$546,143，每股面額 10 元。扣除庫藏股後，本公司已發行股份之股款均已收訖。另本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下（單位：股）：

	112年	111年
<u>股本</u>		
1月1日(即6月30日期末數)	54,614,302	54,614,302
<u>庫藏股</u>		
1月1日	(1,276,000)	(276,000)
庫藏股票轉讓予員工	1,276,000	-
6月30日	-	(276,000)
期末流通在外股數	54,614,302	54,338,302

2. 本公司於民國 112 年 6 月 6 日經股東會決議通過民國 111 年度之盈餘轉增資，金額為 \$65,537，股數為 6,553,716 股，增資基準日為民國 112 年 7 月 30 日，故其所增加之股份於民國 112 年 6 月 30 日列為股本項下之「待分配股票股利」。

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

民國 112 年 6 月 30 日：無。

		111年12月31日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股 數	帳 面 金 額
本公司	供轉讓股份予員工	1,276,000	\$ 39,120
		111年6月30日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股 數	帳 面 金 額
本公司	供轉讓股份予員工	276,000	\$ 9,475

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘

加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。
- (5) 買回本公司股份之情形：

買回年度	股數	金額	最後轉讓期限
111(第四次)	1,000,000	\$ 29,645	116年7月
107、108(第三次)	276,000	9,475	112年11月(註)
	<u>1,276,000</u>	<u>\$ 39,120</u>	

註：民國 108 年第三季經董事會決議轉讓期限由三年延長為五年。

A. 111 年(第四次)

本公司於民國 111 年 6 月 30 日經董事會決議通過買回庫藏股，預計買回股數為 2,000,000 股，截至買回期間結束日已買回 1,000,000 股，金額計\$29,645。

本公司於民國 112 年 3 月 17 日經董事會決議，以民國 112 年 3 月 17 日為給與日，將民國 111 年(第四次)買回之庫藏股 1,000,000 股轉讓予員工，每股轉讓價格為新台幣 29.64 元，扣除證券交易稅後之金額計\$29,551，其相關資訊請詳附註六(十三)之說明。

B. 107、108 年(第三次)

本公司於民國 107 年 11 月 13 日經董事會決議通過買回庫藏股，預計買回股數為 1,500,000 股，截至買回期間結束日已買回 1,476,000 股，金額計\$50,678。

本公司於民國 109 年 9 月 15 日經董事會決議，以民國 109 年 9 月 16 日為給與日，將民國 107、108 年(第三次)買回之庫藏股 1,200,000 股轉讓予員工，每股轉讓價格為新台幣 34.33 元，扣除證券交易稅後之金額計\$41,072，並於民國 109 年 9 月 16 日實際轉讓予員工；後於民國 112 年 3 月 17 日經董事會決議，以民國 112 年 3 月 17 日為給與日，將 107、108 年(第三次)買回本公司之剩餘股份計 276,000 股轉讓予員工，每股認購價格為新台幣 34.33 元，扣除證券交易稅後之金額計\$9,447，其相關資訊請詳附註六(十三)之說明。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。本公司之資本公積變動明細如下：

	112年				
	發行溢價	庫藏股票 交易	認股權	失效 認股權	合計
1月1日	\$634,056	\$ 47,575	\$ -	\$ 22,392	\$704,023
庫藏股票轉讓員工 酬勞成本	-	-	14,545	-	14,545
庫藏股票轉讓予員工	-	14,423	(14,545)	-	(122)
6月30日	<u>\$634,056</u>	<u>\$ 61,998</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,392</u>	<u>\$718,446</u>

	111年				
	發行溢價	庫藏股票 交易	認股權	失效 認股權	合計
1月1日 (即6月30日期末數)	<u>\$634,056</u>	<u>\$ 47,575</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,392</u>	<u>\$704,023</u>

(十六) 保留盈餘

1. 本公司章程規定之盈餘分派方式如下：

(1) 依本公司民國 111 年 6 月 8 日股東會決議修訂後章程規定，本公司年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：

A. 提繳稅捐。

B. 彌補虧損。

C. 提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。

D. 依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。

E. 如尚有盈餘併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之。

前項分派之股東紅利或依法規定將法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金方式為之者，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，並報告股東會。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，公司得視未來營運狀況就可分配盈餘提撥股利分派，股東紅利應為累積可分配盈餘之10%~100%，其中現金股利介於股東紅利總額之10%~100%，股票股利介於股東紅利總額0%~90%。

(2)依本公司民國111年6月8日股東會決議修訂前章程規定，本公司年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- A. 提繳稅捐。
- B. 彌補虧損。
- C. 提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。
- D. 依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，公司得視未來營運狀況就可分配盈餘提撥股利分派，股東紅利應為累積可分配盈餘之10%~100%，其中現金股利介於股東紅利總額之10%~100%，股票股利介於股東紅利總額0%~90%。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司之盈餘分派情形

本公司於民國112年6月6日及111年6月8日經股東會決議通過民國111年度及110年度盈餘分派案，分派案如下：

	111年度		110年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
提列法定盈餘公積	\$ 22,567		\$ 3,278	
(迴轉)提列特別盈餘公積	(27,621)		10,315	
股票股利	65,537	1.20	-	
現金股利	92,844	1.70	54,338	1.00
	<u>\$ 153,327</u>		<u>\$ 67,931</u>	

(十七) 營業收入

	收入認列時點	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
客戶合約之收入	於某一時點認列收入	\$ 772,191	\$ 1,162,942

	收入認列時點	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
客戶合約之收入	於某一時點認列收入	\$ 1,659,943	\$ 2,346,215

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入細分資訊，請詳附註十四(三)說明。

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	111年1月1日
合約負債				
- 商品銷售合約	\$ 4,704	\$ 28,025	\$ 13,233	\$ 17,938

(2) 期初合約負債本期認列收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
商品銷售合約	\$ -	\$ 1,553

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
商品銷售合約	\$ 26,639	\$ 9,875

(十八) 利息收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
銀行存款利息	\$ 2,534	\$ 468

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銀行存款利息	\$ 4,644	\$ 930

(十九) 其他收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
保險理賠收入	\$ 7,828	\$ -
逾期暫收款轉列收入	6,419	5,069
租金收入	3,512	3,565
補助款收入	107	515
其他	-	713
	<u>\$ 17,866</u>	<u>\$ 9,862</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
保險理賠收入	\$ 7,828	\$ -
逾期暫收款轉列收入	6,419	5,069
租金收入	7,071	7,103
補助款收入	134	515
其他	499	1,530
	<u>\$ 21,951</u>	<u>\$ 14,217</u>

(二十) 其他利益及(損失)

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融 資產之淨(損)益	(\$ 82)	(\$ 9,817)
投資性不動產折舊費用	(967)	(1,256)
淨外幣兌換(損)益	14,221	13,999
其他	(1)	-
	<u>\$ 13,171</u>	<u>\$ 2,926</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融 資產之淨(損)益	\$ 12,279	(\$ 7,299)
處分不動產、廠房及設備(損)益	(1)	(9,043)
租賃修改(損)益	-	4,148
投資性不動產折舊費用	(1,946)	(2,506)
淨外幣兌換(損)益	(2,783)	5,090
其他	(36)	(6)
	<u>\$ 7,513</u>	<u>(\$ 9,616)</u>

(二十一) 財務成本

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 11,429	\$ 6,402
租賃負債	284	270
	<u>\$ 11,713</u>	<u>\$ 6,672</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 23,722	\$ 10,506
租賃負債	598	573
	<u>\$ 24,320</u>	<u>\$ 11,079</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
員工福利費用	<u>\$ 121,834</u>	<u>\$ 131,182</u>
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 32,580	\$ 30,199
使用權資產折舊費用	4,343	4,029
投資性不動產折舊費用	967	1,256
	<u>\$ 37,890</u>	<u>\$ 35,484</u>
無形資產之攤銷費用	\$ 996	\$ 481
其他非流動資產攤銷費用	654	800
	<u>\$ 1,650</u>	<u>\$ 1,281</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
員工福利費用	<u>\$ 272,679</u>	<u>\$ 256,428</u>
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 65,539	\$ 59,358
使用權資產折舊費用	8,686	8,729
投資性不動產折舊費用	1,946	2,506
	<u>\$ 76,171</u>	<u>\$ 70,593</u>
無形資產之攤銷費用	\$ 1,656	\$ 1,007
其他非流動資產攤銷費用	1,311	1,380
	<u>\$ 2,967</u>	<u>\$ 2,387</u>

(二十三) 員工福利費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 98,922	\$ 108,643
勞健保費用	9,906	8,558
退休金費用	6,274	6,810
董事酬金	516	481
其他用人費用	6,216	6,690
	<u>\$ 121,834</u>	<u>\$ 131,182</u>

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 211,601	\$ 212,632
員工認股權	14,545	-
勞健保費用	19,682	17,318
退休金費用	12,970	12,391
董事酬金	534	499
其他用人費用	13,347	13,588
	<u>\$ 272,679</u>	<u>\$ 256,428</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之五及董事酬勞不高於百分之五。
員工酬勞以股票或現金為之、董事酬勞以現金為之，並應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，另員工酬勞應報告於股東會。員工酬勞發放時含本公司直接間接持股 50% 以上之從屬公司員工。
2. 本公司民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後虧損，故未估列員工及董事酬勞。
經董事會決議之民國 111 年度員工酬勞\$25,484 及董事酬勞\$6,706 與民國 111 年度財務報告認列之金額一致，截至民國 112 年 6 月 30 日止，董事酬勞及員工酬勞將以現金發放，惟尚未發放。
3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅負債	(\$ 20,394)	\$ 54
以前年度尚未支付所得稅負債	22,757	(1,079)
本期所得稅資產	(6,147)	9,315
以前年度尚未收回所得稅資產	-	(9,745)
以前年度所得稅(高)低估	(2,918)	1,536
扣繳及暫繳稅款	5,977	3,723
當期所得稅總額	(725)	3,804
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	6,192	(6,953)
其他：		
匯率影響數	209	(165)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 5,676</u>	<u>(\$ 3,314)</u>
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅負債	\$ 14,195	\$ 10,420
以前年度尚未支付所得稅負債	(10,052)	(11,445)
本期所得稅資產	(10,820)	(4,896)
以前年度尚未收回所得稅資產	4,713	73
以前年度所得稅(高)低估	(13,174)	1,536
扣繳及暫繳稅款	5,977	9,605
當期所得稅總額	(9,161)	5,293
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	8,213	(8,053)
其他：		
匯率影響數	167	129
所得稅費用(利益)	<u>(\$ 781)</u>	<u>(\$ 2,631)</u>

(2) 民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團無與其他綜合損益及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

111年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 165,899)	60,859	(2.73)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 165,899)	60,859	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工酬勞(註)	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損 加潛在普通股之影響	(\$ 165,899)	60,859	(2.73)

上述民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日加權平均流通在外股數，業已依民國 111 年度之盈餘轉增資比率追溯調整。

註：本集團估列之員工酬勞具反稀釋效果，故未列入稀釋每股虧損計算。

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 12,626	\$ 52,323
加：期初應付設備款	3,505	14,156
減：期末應付設備款	(6,710)	(5,204)
本期支付現金	<u>\$ 9,421</u>	<u>\$ 61,275</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
宣告尚未發放現金股利	\$ 92,844	\$ 54,338
盈餘轉增資	<u>\$ 65,537</u>	<u>\$ -</u>

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	112年				
	短期借款	應付股利	租賃負債 (流動/非流動)	長期借款 (含一年內到期)	存入保證金 (流動/非流動)
1月1日	\$ 1,199,328	\$ -	\$ 24,666	\$ 749,922	\$ 2,514
舉借借款	-	-	-	494,880	-
償還借款	(427,737)	-	-	(574,180)	-
租賃負債本期新增	-	-	354	-	-
租賃負債本金償還	-	-	(7,931)	-	-
宣告現金股利	-	(92,844)	-	-	-
其他非現金之變動	-	-	(73)	170	-
匯率變動之影響	(41)	-	(13)	(147)	(57)
6月30日	<u>\$ 771,550</u>	<u>(\$ 92,844)</u>	<u>\$ 17,003</u>	<u>\$ 670,645</u>	<u>\$ 2,457</u>
	111年				
	短期借款	應付股利	租賃負債 (流動/非流動)	長期借款 (含一年內到期)	存入保證金 (流動/非流動)
1月1日	\$ 657,440	\$ -	\$ 66,548	\$ 799,581	\$ 5,687
舉借借款	215,278	-	-	-	-
償還借款	-	-	-	(22,809)	-
租賃負債本期新增	-	-	8,397	-	-
租賃負債本金償還	-	-	(6,923)	-	-
宣告現金股利	-	(54,338)	-	-	-
其他非現金之變動	-	-	(38,381)	-	-
匯率變動之影響	(42)	-	33	2,022	50
6月30日	<u>\$ 872,676</u>	<u>(\$ 54,338)</u>	<u>\$ 29,674</u>	<u>\$ 778,794</u>	<u>\$ 5,737</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
昆山文碩電子科技有限公司 全體董事及主要管理階層等	本公司董事長為該公司負責人之二親等親屬 本公司主要管理階層及治理單位

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 進貨

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
商品購買：		
-其他關係人	\$ 8,843	\$ 47,709
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
商品購買：		
-其他關係人	\$ 18,806	\$ 76,177

本公司向上開關係人進貨係依產品種類參考市價等因素，經由雙方議定價格辦理。其付款期間為月結 90 天，一般供應商進貨付款條件為 30~120 天。

2. 應付關係人款項

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應付帳款：			
-其他關係人	\$ 9,048	\$ 35,351	\$ 47,211

3. 購入財產交易

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
購入機器設備-模具：		
-其他關係人	\$ 1,447	\$ 699
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
購入機器設備-模具：		
-其他關係人	\$ 1,934	\$ 1,141

本集團民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日因上述購入財產交易之期末其他應付款餘額分別為\$472、\$324 及\$799。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 9,019	\$ 9,917
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 20,456	\$ 20,527
股份基礎給付	6,742	-
	\$ 27,198	\$ 20,527

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	
不動產、廠房及設備 -土地、房屋及建築	\$ 609,934	\$ 613,297	\$ 616,660	長期借款之擔保品

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 重大或有負債

無。

(二) 重大未認列之合約承諾

1. 民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日止，本集團為銀行授信額度之需已開立之本票分別為 \$1,750,000、\$150,000 及 \$100,000。
2. 民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，本集團以保證人名義提供子公司借款之背書保證額度分別為 \$0、\$153,550 及 \$181,292，子公司實際借款之金額分別為 \$0、\$153,550 及 \$177,832。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

- (一)本公司於民國 112 年 7 月以美金 15,000 仟元投資 100%持股之子公司 GOOD WAY CAYMAN CO., LTD。
- (二)為擴充營運所需，本公司於民國 112 年 7 月 3 日簽約，承租越南土地使用權，合約總價為美金 4,450 仟元，承租至民國 160 年 2 月 7 日。
- (三)為營運所需，本公司於民國 112 年 7 月 21 日董事會通過資金貸與 100% 持股之子公司 GOOD WAY CAYMAN CO., LTD，資金貸與總額為美金 1,500 仟元，期間為一年。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係以總負債除以總資產。

本集團於民國 112 年之策略維持與民國 111 年相同。於民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，本集團之負債資產比率請詳合併資產負債表。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

除下表所列者外，本集團之金融資產(現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款、其他應收款及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動)及金融負債(短期借款、透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、退款負債-流動、長期借款(含一年內到期)、租賃負債(流動/非流動))，請詳合併資產負債表及附註六之相關資訊。

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
其他流動資產－存出保證金	\$ 2,369	\$ 3,642	\$ 3,150
其他非流動資產－存出保證金	<u>6,016</u>	<u>6,021</u>	<u>6,131</u>
	<u>\$ 8,385</u>	<u>\$ 9,663</u>	<u>\$ 9,281</u>
	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>金融負債</u>			
其他流動負債－存入保證金	\$ -	\$ -	\$ 3,213
其他非流動負債－存入保證金	<u>2,457</u>	<u>2,514</u>	<u>2,524</u>
	<u>\$ 2,457</u>	<u>\$ 2,514</u>	<u>\$ 5,737</u>

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照集團之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- (B) 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。
- (C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

112年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	31,591	31.14	\$ 983,744
美金：人民幣	10,641	7.2258	331,361
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	28,400	31.14	\$ 884,376
美金：人民幣	3,551	7.2258	110,578

111年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	98,572	30.71	\$ 3,027,146
美金：人民幣	63,224	6.965	1,941,609
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	111,419	30.71	\$ 3,421,677
美金：人民幣	33,039	6.965	1,014,628

111年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	71,136	29.720	\$ 2,114,162
美金：人民幣	38,862	6.711	1,154,979
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	82,125	29.720	\$ 2,440,755
美金：人民幣	27,007	6.711	802,648

(D)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額請詳附註六(二十)之說明。

(E) 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

		112年1月1日至6月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響(損)益	影響綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	9,837	\$ -
美金：人民幣	1%		3,314	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$	8,844)	\$ -
美金：人民幣	1%	(1,106)	-
		111年1月1日至6月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響(損)益	影響綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	21,142	\$ -
美金：人民幣	1%		11,550	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$	24,408)	\$ -
美金：人民幣	1%	(8,026)	-

B. 價格風險

本集團之交易無重大之價格風險。

C. 現金流量及公允價值利率風險

(A) 本集團之利率風險來自長短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美金計價。

(B) 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$7,211 及 \$8,256，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據及帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團依歷史收款經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失評估情形如下：

112 年 6 月 30 日

一般群組	未逾期	逾期30天內	逾期31-90天	逾期91天以上	合計
預期損失率	0.30%	0.30%	0.30%~33.63%	100%	
應收票據	\$ 115	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 115
應收帳款	<u>707,161</u>	<u>113,676</u>	<u>23,756</u>	<u>1,868</u>	<u>846,461</u>
應收款項總額	<u>\$ 707,276</u>	<u>\$ 113,676</u>	<u>\$ 23,756</u>	<u>\$ 1,868</u>	<u>\$ 846,576</u>
備抵損失	<u>(\$ 2,101)</u>	<u>(\$ 342)</u>	<u>(\$ 7,403)</u>	<u>(\$ 1,868)</u>	<u>(\$ 11,714)</u>

111年12月31日

一般群組	未逾期	逾期30天內	逾期31-90天	逾期91天以上	合計
預期損失率	0.30%	0.30%	0.30%-100%	100%	
應收帳款總額	\$ 1,658,046	\$ 633,585	\$ 22,882	\$ 1,393	\$ 2,315,906
備抵損失	(\$ 5,035)	(\$ 1,920)	(\$ 4,426)	(\$ 1,393)	(\$ 12,774)

111年6月30日

一般群組	未逾期	逾期30天內	逾期31-90天	逾期91天以上	合計
預期損失率	0.30%-0.70%	0.30%-21.35%	0.30%-50.30%	100%	
應收帳款總額	\$ 1,154,493	\$ 251,361	\$ 8,724	\$ 1,042	\$ 1,415,620
備抵損失	(\$ 3,465)	(\$ 748)	(\$ 26)	(\$ 1,042)	(\$ 5,281)

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	112年	111年
1月1日	\$ 12,774	\$ 9,016
預期信用減損損失(利益)	7,489 (1,209)
因無法收回而沖銷之帳列數	(8,697)	(2,783)
匯率影響數	148	257
6月30日	\$ 11,714	\$ 5,281

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 2,352,177	\$ 1,340,229	\$ 1,710,977
一年以上到期	800,000	-	-
	\$ 3,152,177	\$ 1,340,229	\$ 1,710,977

C. 本集團之衍生金融負債係依據資產負債表日公允價值進行分析；另非衍生金融負債按資產負債表日至合約到期日之剩餘期間除下表所列者外，皆為一年內到期與合併資產負債表所列金額相當，所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額如下：

112年6月30日			
非衍生性金融負債	一年以內	一年以上	合計
租賃負債(流動/非流動)	\$ 13,683	\$ 4,235	\$ 17,918
長期借款(包含一年內到期)	109,987	609,338	719,325
111年12月31日			
非衍生性金融負債	一年以內	一年以上	合計
租賃負債(流動/非流動)	\$ 16,306	\$ 9,759	\$ 26,065
長期借款(包含一年內到期)	86,512	756,943	843,455
111年6月30日			
非衍生性金融負債	一年以內	一年以上	合計
租賃負債(流動/非流動)	\$ 16,107	\$ 15,585	\$ 31,692
長期借款(包含一年內到期)	74,855	774,648	849,503

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之非上市櫃股票的公允價值屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六(八)之說明。
3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他流動資產-存出保證金、其他非流動資產-存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、退款負債-流動、其他流動負債-存入保證金、租賃負債(含流動/非流動)、長期借款(含一年內到期)及其他非流動負債-存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

112年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ -	\$ -	\$ 3,112	\$ 3,112
111年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
- 遠期外匯合約	\$ -	\$ 13,584	\$ -	\$ 13,584
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益證券	-	-	3,635	3,635
	\$ -	\$ 13,584	\$ 3,635	\$ 17,219
111年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ -	\$ -	\$ 6,163	\$ 6,163
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
- 遠期外匯合約	\$ -	\$ 3,326	\$ -	\$ 3,326

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- B. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。
- C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控

制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

D. 遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

E. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	112年		111年	
	非衍生性權益工具		非衍生性權益工具	
1月1日	\$	3,635	\$	9,925
認列於當期其他綜合(損)益	(523)	(3,762)
6月30日	\$	3,112	\$	6,163

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	112年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非上市上櫃 公開股票	\$ 3,112	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
非上市上櫃 公開股票	-	淨資產價值法	不適用	-	不適用
	111年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非上市上櫃 公開股票	\$ 3,635	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
非上市上櫃 公開股票	-	淨資產價值法	不適用	-	不適用

	111年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非上市上櫃 公開股票	\$ 6,163	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
非上市上櫃 公開股票	-	淨資產價值法	不適用	-	不適用

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若缺乏市場流通性折價增加或減少 1%，則對民國 112 年 6 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 6 月 30 日之其他綜合損益無重大影響。

(四) 其他事項

無。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

有關被投資公司應揭露資訊於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊僅供參考。

1. 資金貸與他人情形：請詳附表一。
2. 為他人背書保證情形：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。

9. 從事衍生工具交易者：請詳附註六(二)及附註十二(三)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表九。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表十。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本公司營運決策者以地區別之角度經營業務，分為台灣、美洲及亞洲等部門。海外控股公司及部分規模不大之子公司因相關資訊未納入向營運決策者提交之報告中，故未包含於應報導部門中，其經營結果表達於「其他」部門欄內。

(二) 部門資訊之衡量

本公司營運部門之會計政策與合併財務報表附註四所述之重要會計政策之彙總說明相同。本公司應報導部門損益係以營業淨利(損)衡量，並作為評估績效之基礎。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	台灣	美洲	亞洲	其他	調節及沖銷	總計
外部收入	\$ 798,976	\$ 835,483	\$ -	\$ 25,484	\$ -	\$ 1,659,943
內部部門收入	797,107	-	539,520	47,744	(1,384,371)	-
部門收入	<u>\$ 1,596,083</u>	<u>\$ 835,483</u>	<u>\$ 539,520</u>	<u>\$ 73,228</u>	<u>(\$ 1,384,371)</u>	<u>\$ 1,659,943</u>
部門(損)益	<u>(\$ 152,752)</u>	<u>(\$ 12,809)</u>	<u>(\$ 118,639)</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 16,466</u>	<u>(\$ 267,711)</u>
部門資產	<u>\$ 4,091,173</u>	<u>\$ 700,327</u>	<u>\$ 1,472,100</u>	<u>\$ 103,802</u>	<u>(\$ 2,396,537)</u>	<u>\$ 3,970,865</u>

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	台灣	美洲	亞洲	其他	調節及沖銷	總計
外部收入	\$ 1,576,385	\$ 749,439	\$ -	\$ 20,391	\$ -	\$ 2,346,215
內部部門收入	704,636	-	1,331,530	92,356	(2,128,522)	-
部門收入	<u>\$ 2,281,021</u>	<u>\$ 749,439</u>	<u>\$ 1,331,530</u>	<u>\$ 112,747</u>	<u>(\$ 2,128,522)</u>	<u>\$ 2,346,215</u>
部門(損)益	<u>(\$ 106,858)</u>	<u>\$ 19,254</u>	<u>(\$ 84,888)</u>	<u>\$ 7,958</u>	<u>\$ 1,552</u>	<u>(\$ 162,982)</u>
部門資產	<u>\$ 5,495,982</u>	<u>\$ 719,653</u>	<u>\$ 2,499,721</u>	<u>\$ 132,594</u>	<u>(\$ 3,679,715)</u>	<u>\$ 5,168,235</u>

註：因本集團負債衡量金額並未提供予營運決策，故該項目不予揭露。

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。

應報導部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
應報導部門(損)益	(\$ 267,711)	(\$ 162,982)
利息收入	4,644	930
其他收入	21,951	14,217
其他利益及(損失)	7,513	(9,616)
財務成本	(24,320)	(11,079)
繼續營業部門稅前(損)益	<u>(\$ 257,923)</u>	<u>(\$ 168,530)</u>

東碩資訊股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國112年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象 (註4)	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註2)	期末餘額 (註2)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
1	GWC Technology Inc.	Digi - Tech LLC	其他應收款	是	\$ 31,140	\$ 31,140	\$ 30,912	5.0%	註1	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 72,270	\$ 72,270	

註1:係指有短期融通資金之必要者。

註2:係董事會通過之資金貸與額度金額。

註3:GWC Technology Inc. 資金貸與總額及個別對象之限額

一、本公司資金貸與他人之個別金額及合計總額，以不超過本公司淨值之百分之四十為限，並以下列對象為限：

(一)與本公司有業務往來之公司或行號。

(二)經董事會認有短期融通資金必要之公司或行號。

(三)本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司。

註4:貸出公司與貸入公司均係本公司持有100%股權之子公司。

東碩資訊股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國112年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	東碩資訊(股)公司	東碩電子(昆山)有限公司	4. 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。	\$ 848,114	\$ 152,250	\$ -	\$ -	\$ -	8.98	\$ 848,114	Y	N	Y	註3
1	GWC Technology Inc.	Digi - Tech LLC	4. 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。	90,337	33,495	-	-	-	1.97	90,337	N	N	N	註4

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之百之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：背書保證者公司名稱：東碩資訊股份有限公司

- 一、本公司對外背書保證之總額以不超過本公司淨值之百分之五十為限。
- 二、本公司對單一企業背書保證之金額，不得超過本公司淨值之百分之五十。
- 三、本公司及子公司整體對外背書保證之總額以不超過本公司淨值之百分之五十為限。
- 四、本公司及子公司整體對單一企業背書保證之金額，不得超過本公司淨值之百分之五十。
- 五、本公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間，得為背書保證，且其金額不得超過本公司淨值之百分之十。
- 六、本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間背書保證之金額，不得超過本公司淨值之百分之五十。
- 七、對於因承攬工程需要之同業間依合約規定互保，或因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對被投資公司背書保證者，不得超過本公司淨值百分之十。

註4：背書保證者公司名稱：GWC Technology Inc.

- 一、對外背書保證之總額以不超過本公司淨值之百分之五十為限。
- 二、對單一企業背書保證之金額，其因業務往來關係從事背書保證者，不得超過被保證公司與本公司最近年度業務往來金額之百分之三十或最近三個月業務往來金額之百分之一百二十孰高者，且不得超過本公司淨值之百分之二十；其與本公司為百分之百持有之母子公司關係而從事背書保證者，不得超過本公司淨值之百分之五十。

東碩資訊股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國112年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
東碩資訊(股)公司	非上市櫃公司普通股 -瀚邦科技(股)公司	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產-非流動	41,038	\$ -	0.69%	\$ -	註
東碩資訊(股)公司	非上市櫃公司普通股 -巽晨國際(股)公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	2,200,000	<u>3,112</u>	13.63%	<u>3,112</u>	註
					<u>\$ 3,112</u>		<u>\$ 3,112</u>	

註：非上市櫃公司因無公開市價，故以本公司評估之公允價值表示。

東碩資訊股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國112年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款			
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	備註
東碩資訊(股)公司	GWC Technology Inc.	本公司之子公司	(銷貨)	(\$ 797,108)	(50)	月結90天	無此情形	無此情形	\$ 496,132	56	
GWC Technology Inc.	東碩資訊(股)公司	母公司	進貨	797,108	100	月結90天	無此情形	無此情形	(496,132)	(100)	
東碩資訊(股)公司	東碩電子(昆山)有限公司	本公司之孫公司	加工費	402,339	46	月結90天	無此情形	無此情形	(194,104)	(35)	
東碩電子(昆山)有限公司	東碩資訊(股)公司	母公司	(加工收入)	(402,339)	(75)	月結90天	無此情形	無此情形	194,104	63	

東碩資訊股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國112年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額	
東碩資訊(股)公司	GWC Technology Inc.	子公司	\$ 496,132	2.86	\$ 27,049	期後收款	\$ 106,828	\$ -
東碩電子(昆山)有限公司	東碩資訊(股)公司	母公司	194,104	0.99	-	期後收款	54,909	-

東碩資訊股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國112年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	東碩資訊(股)公司	GWC Technology Inc.	1	銷貨	\$ 797,108	參考市價等因素，由雙方議定	48
0	東碩資訊(股)公司	GWC Technology Inc.	1	應收帳款	496,132	月結90天	12
1	東碩電子(昆山)有限公司	東碩資訊(股)公司	2	加工收入	402,339	參考市價等因素，由雙方議定	24
1	東碩電子(昆山)有限公司	東碩資訊(股)公司	2	應收帳款	194,104	月結90天	5
2	上海力碩電子有限公司	東碩資訊(股)公司	2	銷貨	47,743	參考市價等因素，由雙方議定	3
2	上海力碩電子有限公司	東碩資訊(股)公司	2	應收帳款	35,775	月結90天	1
1	東碩電子(昆山)有限公司	上海力碩電子有限公司	3	銷貨	38,712	參考市價等因素，由雙方議定	2
1	東碩電子(昆山)有限公司	上海力碩電子有限公司	3	應收帳款	33,663	月結90天	1

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：僅揭露個別交易金額達新台幣一仟萬元且以收入及資產面揭露，其相對交易不予揭露。

東碩資訊股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國112年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期 (損)益	本期認列之投資 (損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
東碩資訊(股)公司	Good Way Overseas Co., Ltd.	模里西斯	從事控股及轉投資業務	\$ 939,618	\$ 926,644	3,017,370	100	\$ 1,336,848	(\$ 106,181)	(\$ 89,789)	註1
東碩資訊(股)公司	Gentle Enterprises Co., Ltd.	英屬維京群島	從事控股及轉投資業務	1,557	1,536	50,000	100	25	-	-	註2
東碩資訊(股)公司	GWC Technology Inc.	美國	從事買賣業務	20,366	20,084	65,377	100	180,674	(6,117)	(6,117)	註3
東碩資訊(股)公司	GOOD WAY CAYMAN CO., LTD.	英屬開曼群島	從事控股及轉投資業務	-	-	10,000,000	100	-	-	-	註8
GWC Technology Inc.	Digi - Tech LLC	美國	從事不動產租賃	33,164	32,706	註5	100	31,041	(383)	(383)	註4、註6
GWC Technology Inc.	Bristar Technology Inc.	美國	從事買賣業務	3,737	3,685	120,000	100	4,549	(30)	(30)	註4、註7

註1：民國112年1月1日出資額US30,174仟元，係US:NTD=1:30.71列示之；民國112年6月30日出資額US30,174仟元，係US:NTD=1:31.14列示之。

註2：民國112年1月1日出資額US50仟元，係US:NTD=1:30.71列示之；民國112年6月30日出資額US50仟元，係US:NTD=1:31.14列示之。

註3：民國112年1月1日出資額US654仟元，係US:NTD=1:30.71列示之；民國112年6月30日出資額US654仟元，係US:NTD=1:31.14列示之。

註4：本公司直接投資之子公司其再轉投資公司之損益已由各投資公司予以認列，故不予揭露。

註5：被投資公司為有限公司，不註明股數。

註6：民國112年1月1日出資額US1,065仟元，係US:NTD=1:30.71列示之；民國112年6月30日出資額US1,065仟元，係US:NTD=1:31.14列示之。

註7：民國112年1月1日出資額US120仟元，係US:NTD=1:30.71列示之；民國112年6月30日出資額US120仟元，係US:NTD=1:31.14列示之。

註8：本公司於民國112年4月28日成立並持有GOOD WAY CAYMAN CO., LTD. 100%股權，截至民國112年6月30日尚未實際注資。

東碩資訊股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國112年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司 名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣	本期匯出或收回		本期期末自台灣	被投資公司 本期(損)益 (註4)	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 (損)益(註4)	期末投資帳面金 額	截至本期止已匯 回投資收益	備註
				匯出累積投資金 額	匯出	收回	匯出累積投資金 額						
東碩電子(昆山) 有限公司	生產銷售電腦周 邊設備及連接線 等相關配件	\$ 934,200	(2)	\$ 931,647	\$ -	\$ -	\$ 931,647	(\$ 106,187)	100	(\$ 106,187)	\$ 1,336,592	\$ -	註2
上海力碩電子 有限公司	電腦周邊設備買 賣業務	15,085	(3)	-	-	-	-	1,744	100	1,744	48,020	-	註3
公司名稱		本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資金額		經濟部投審會 核准投資金額		依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註5)							
東碩資訊(股)公司		\$ 931,647		\$ 931,647		\$ 1,017,736							

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1). 直接赴大陸地區從事投資

(2). 透過第三地區公司再投資大陸(透過本公司100%持有之子公司Good Way Overseas Co., Ltd.投資東碩電子(昆山)有限公司)

(3). 其他方式(經由大陸地區投資設立之東碩電子(昆山)有限公司轉投資)

註2：東碩電子(昆山)有限公司截至民國112年6月30日止，實收資本額為USD30,000仟元，係US:NTD=1:31.14列示之。

註3：上海力碩電子有限公司截至民國112年6月30日止，實收資本額為RMB3,500仟元，係RMB:NTD=1:4.31列示之。

註4：係依被投資公司同期間經本公司會計師核閱之財務報告認列損益。

註5：依規定係以淨值之60%為上限。

東碩資訊股份有限公司及子公司
大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項
民國112年1月1日至6月30日

附表九

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
東碩電子(昆山)有限公司	\$ -	-	\$ -	-	(\$ 194,104)	(35)	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	註
上海力碩電子有限公司	(47,743)	(5)	-	-	(35,775)	(6)	-	-	-	-	-	-	-

註：本公司民國112年1月1日至6月30日所產生之加工費用為\$402,339。

東碩資訊股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國112年6月30日

附表十

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
曹賜正	5,814,981	10.64%
玉山商業銀行受託曹賜正信託財產專戶	5,600,000	10.25%
許茲福	4,494,928	8.23%
夏雪麗	2,766,833	5.06%

註1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。
至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。